

## 第17回 定時株主総会招集ご通知

### 日 時

平成31年3月28日 (木曜日)  
午前10時 (受付開始: 午前9時)

### 場 所

大阪府中央区城見一丁目2番27号  
クリスタルタワー 20階 A会議室

### 目 次

■ 第17回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	4
議案 第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役5名選任の件	
■ 第17期 事業報告	9
■ 連結計算書類	24
■ 計算書類	27
■ 監査報告書	30

株 主 各 位

大阪市中央区城見一丁目2番27号  
クリスタルタワー 18階

株式会社トーア紡コーポレーション

代表取締役 長 井 渡  
社 長

## 第17回定時株主総会招集ご通知

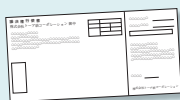
拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成31年3月27日(水曜日)午後5時30分までに到着**するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

**議決権行使方法について** ※詳細は3頁の「議決権行使方法のご案内」をご参照ください。



株主総会にご出席  
いただける場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
(ご捺印は不要です)  
本招集ご通知をご持参ください。



株主総会にご出席  
いただけない場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、総会日前日の**平成31年3月27日(水曜日)午後5時30分までに到着**するようご返送ください。

## 記

<b>1 日 時</b>	平成31年3月28日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー 20階 A会議室
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第17期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第17期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

### インターネットによる開示について

本招集ご通知に際して株主の皆様を提供すべき書類の、事業報告のうち「会社の体制および方針」、連結計算書類のうち「連結注記表」および計算書類のうち「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトへの掲載をもって株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。

なお、「会社の体制および方針」は、監査役が監査をした事業報告の一部であり、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項を修正する必要性が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

 **当社ウェブサイト** ▶ <http://www.toabo.co.jp/>

## 議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

後記の株主総会参考書類（4頁～8頁）をご検討の上、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席いただける場合

#### ①当日出席によるご行使



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

#### 株主総会開催日時

平成31年3月28日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

### 株主総会にご出席いただけない場合

#### ②郵送（書面）によるご行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようご返送ください。

#### 行使期限

平成31年3月27日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
株式会社トーア紡コーポレーション 御中  
株主様へ  
平成31年3月28日 議決権行使書  
議決権行使書用紙の記入方法について、本紙の裏面に記載しております。  
※本紙は、議決権行使書用紙の裏面に記載しております。  
※本紙は、議決権行使書用紙の裏面に記載しております。

議決権行使書用紙の記入方法について、本紙の裏面に記載しております。  
※本紙は、議決権行使書用紙の裏面に記載しております。  
※本紙は、議決権行使書用紙の裏面に記載しております。

見本

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 否認する場合：「否」の欄に○印

### 第2号議案

- 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 否認する場合：「否」の欄に○印

なお、候補者の一部の者につき異なる意思を表示される場合は、株主総会参考書類の候補者番号をご記入ください。

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益性の向上と財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績の進捗状況に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

つきましては、当期の期末配当は、以下のとおり1株につき金20円とさせていただきたいと存じます。

1 配当財産の種類	金銭
2 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金 20円 配当総額 178,376,500円
3 剰余金の配当が効力を生じる日 (支払開始日)	平成31年3月29日(金曜日)

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（長井渡、西井申明、山田哲、坂下清信、丸岡健二の5氏）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	候補者属性	平成30年度における 取締役会出席状況
1	なが い わたる 長 井 渡	代表取締役社長 社長執行役員	再任	17 / 17回
2	にし い のぶ あき 西 井 申 明	取締役	再任	17 / 17回
3	と ぐち ゆう ご 戸 口 雄 吾	上席執行役員	新任	—
4	さか した きよ のぶ 坂 下 清 信	取締役	再任 社外	15 / 17回
5	まる おか けん じ 丸 岡 健 二	取締役	再任 社外	17 / 17回

1

再任

候補者番号

ながい わたる  
**長井 渡**  
(昭和31年9月28日生)



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 4月 東亜紡織株式会社入社  
平成16年 4月 当社執行役員財務部長  
平成18年 3月 当社取締役財務部長  
平成24年 1月 当社取締役専務執行役員管理本部長  
平成26年 3月 当社代表取締役社長  
社長執行役員（現任）

所有する当社株式の数

14,400株

選任の理由

長井渡氏は、管理部門の要職を歴任した後、代表取締役社長として、当社をはじめとするグループ会社の持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に向け、優れた経営判断能力とリーダーシップを有していることから、取締役候補者といいたしました。

2

再任

候補者番号

にしい のぶあき  
**西井 申明**  
(昭和31年12月15日生)



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年 3月 東亜紡織株式会社入社  
平成19年 1月 トーア紡マテリアル株式会社執行役員営業統括部  
営業2部部長  
平成24年 1月 当社執行役員管理本部副本部長  
平成26年 3月 トーア紡マテリアル株式会社取締役専務執行役員  
平成27年 1月 同社代表取締役社長（現任）  
平成29年 3月 当社取締役（現任）

所有する当社株式の数

3,700株

(重要な兼職の状況) トーア紡マテリアル株式会社代表取締役社長  
※平成31年3月13日開催のトーア紡マテリアル株式会社株主総会の決議により代表取締役社長を退任し、取締役会長に就任する予定です。

選任の理由

西井申明氏は、インテリア産業資材事業の営業部門および管理部門の要職を歴任した後、当社グループ会社の代表取締役社長として、経営に関する豊富な経験・知見を有していることから、取締役候補者といいたしました。

3

新任

候補者番号

とぐち ゆうご  
**戸口 雄吾**  
 (昭和39年3月16日生)



## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 4月 東亜紡織株式会社入社  
 平成23年 1月 当社不動産管理開発部長  
 平成26年 4月 当社執行役員経営企画本部副本部長  
 平成29年 1月 当社上席執行役員経営企画本部長  
 平成31年 1月 当社上席執行役員経営管理本部長(現任)

所有する当社株式の数

1,700株

## 選任の理由

戸口雄吾氏は、衣料部門の営業を経験した後、不動産部門、管理部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものです。

4

再任

社外

候補者番号

さかした きよのぶ  
**坂下 清信**  
 (昭和33年9月11日生)



## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本橋梁株式会社(現 OSJBホールディングス株式会社)入社  
 平成18年 6月 同社取締役管理本部長  
 平成23年 6月 同社代表取締役社長  
 平成26年 4月 同社純粋持株会社への移行に伴いOSJBホールディングス株式会社へ商号変更  
 日本橋梁株式会社の商号を事業子会社が承継  
 OSJBホールディングス株式会社取締役(現任)  
 日本橋梁株式会社代表取締役社長(現任)  
 平成27年 3月 当社社外取締役(現任)  
 (重要な兼職の状況) OSJBホールディングス株式会社取締役  
 日本橋梁株式会社代表取締役社長

所有する当社株式の数

2,600株

社外取締役在任期間

4年

## 選任の理由

坂下清信氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かした独立した立場から当社経営を適切に監督いただいております。今後も当社の企業価値向上に貢献いただけるものと考え、社外取締役候補者といたしました。



5

再任

社外

候補者番号

まるおか けんじ  
**丸岡 健二**  
 (昭和24年10月4日生)



### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 4月	日商岩井株式会社 (現 双日株式会社) 入社
平成 6年 4月	同社南京事務所所長
平成11年 4月	同社名古屋繊維部長
平成18年 4月	株式会社帝健代表取締役社長
平成28年 3月	当社社外取締役 (現任)

所有する当社株式の数

1,700株

社外取締役在任期間

3年

### 選任の理由

丸岡健二氏は、総合商社勤務時代に培われた国際的な知見と経営者としての経験を有しており、これらを活かした独立した立場から当社経営を適切に監督いただいております。今後も当社の企業価値向上に貢献いただけるものと考え、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 所有する当社株式の数は、平成30年12月31日現在であります。  
 3. 社外取締役候補者に関する事項
- (1) 坂下清信および丸岡健二の両氏は、社外取締役候補者であります。
  - (2) 当社は、坂下清信および丸岡健二の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合、当該届出を継続する予定であります。
  - (3) 当社は当社定款第30条第2項において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について限定する契約を締結できる旨を定めております。当社は、坂下清信および丸岡健二の両氏との間で、当該定款の定めに従い、賠償責任の限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

以上

# 第17期 事業報告

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

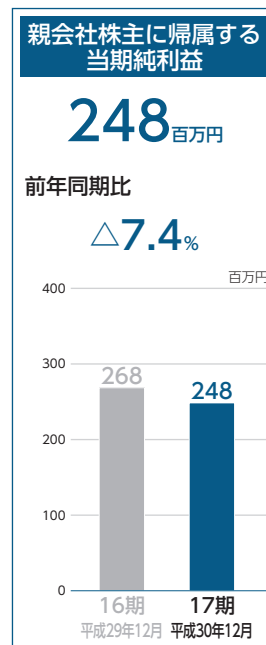
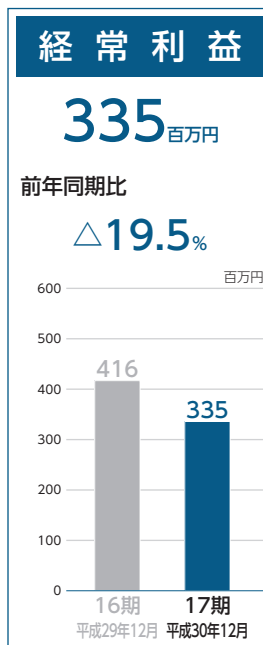
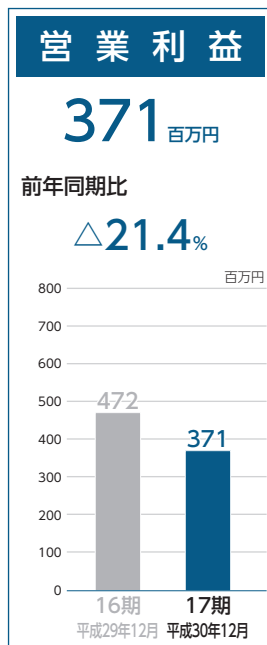
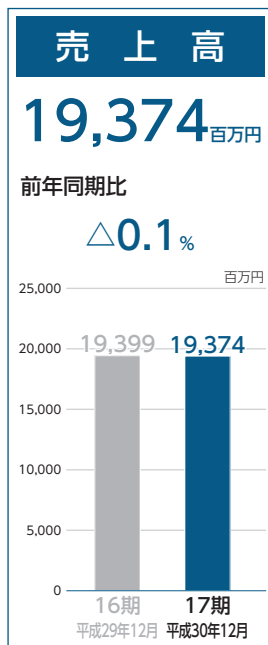
## I. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の保護主義的な貿易政策により米中の貿易摩擦が拡大し、世界経済に影響を及ぼす懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギー費や原材料価格の高騰に加え、技術開発費用や物流費用などの経費増により厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,374百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は371百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は335百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

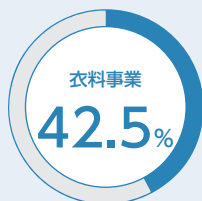


## セグメントの概況

### 衣料事業



売上高構成比



#### 主要な事業内容

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

#### 事業報告

毛糸部門では、国内の売糸（ニット用・織物用）、中国での人民元販売糸は増収となりましたが、ニット製品の販売が減少したため、トータルでは減収となりました。また大幅な原毛高の影響を受け減益となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は入学者数減少の影響を受けたこと、新規モデルチェンジ校の発注が遅れ、生産が来期にずれたため減収となりました。企業向けは新規案件の獲得はありましたが、カタログ販売が低調で前年並みとなりました。官公庁向けは新規の案件の獲得があり増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は前年以上の受注を確保しましたが、百貨店向けが苦戦しました。レディース素材は前年に引き続き好調で、合わせて増収となりました。

衣料事業としては増収となりましたが、非塩素防縮の技術開発費用が発生したこともあり、営業利益は大幅に減少しました。

この結果、衣料事業は、売上高8,235百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益17百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

## インテリア産業資材事業



### 主要な事業内容

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

### 事業報告

ポリプロファイバー部門は、住宅外壁材用、展示会カーペットなど床材用、車両向け原綿が好調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、ホテル関連物件など商業施設向けは堅調に推移しましたが、住宅用途、カーマット関連、一部OEM商品の需要が低調で減収となりました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材、土木関連が堅調で売上は前年並みとなりましたが、原材料、運送費等の高騰により減益となりました。

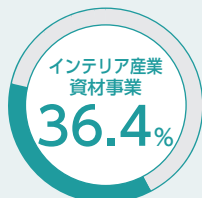
特殊繊維部門は、金属繊維は低調でしたが、カーボン繊維が堅調に推移し、前年並みとなりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車、輸出SUV車向けは堅調に販売を維持しました。また、下期からの新規立ち上がり車もあり増収となりましたが、採算面では引き続き厳しい状況で、更なる原価改善を推進します。

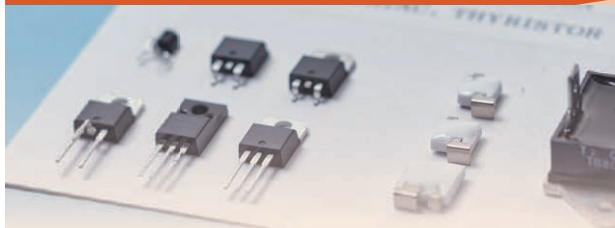
自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規受注車の立ち上がりもあり増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高7,055百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益170百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

売上高構成比



## エレクトロニクス事業



### 主要な事業内容

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

### 事業報告

電動工具向けのコントローラーや半導体の販売は堅調に推移しましたが、一方で家電向けの樹脂成型品の販売が不調でした。

この結果、売上高1,946百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益29百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

### 売上高構成比



## ファインケミカル事業



### 主要な事業内容

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。

### 事業報告

医薬品原体の在庫調整と販売単価下落の影響を受けたものの、機能性材料と高付加価値の電子材料向けが堅調に推移し、売上高1,024百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益131百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

### 売上高構成比



## 不動産事業



売上高構成比



売上高



### 主要な事業内容

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。

### 事業報告

各施設テナントの入れ替えも順調に進み、概ね堅調に推移しましたが、主要ショッピングセンターの賃貸スキームの変更に伴い、売上高750百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益453百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

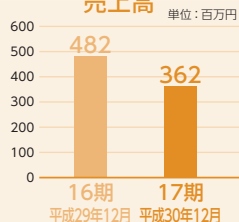
## その他の事業



売上高構成比



売上高



### 主要な事業内容

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

### 事業報告

自動車教習事業は、入校生数と売上はほぼ前年並みでしたが、減価償却等の経費減により増益となりました。新規事業は、化粧品原料や健康食品を取り扱っており、中国向けフコイダンサプリメントの在庫調整のため販売が延期となり、減収となりました。

中国子会社の販売は前年を下回りました。

この結果、その他の事業全体の売上高は362百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失54百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は、457百万円であります。主な内訳は、次のとおりであります。

### ①当連結会計年度に完成した主要設備

インテリア産業資材事業における設備投資は、中国の不織布製造設備ならびに国内のポリプロピレンファイバーおよびカーペットの製造設備を中心に195百万円実施いたしました。

衣料事業における設備投資は、宮崎工場の建物を中心に131百万円実施いたしました。

これらの所要資金は、自己資金および借入金等によって賄っております。

### ②重要な固定資産の売却、撤去、滅失

当連結会計年度において重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社グループでは従前より機動的な事業投資等に必要となる資金を安定的に確保するため、長期借入金を中心とした資金調達を行っております。

当連結会計年度におきましては、従前の調達資金の返済等のための資金として2月から9月にかけて長期借入金38億円を調達いたしました。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

事業	主な取り組み
衣料事業	<p>毛糸部門は、織物用の糸が在庫過多、東南アジアからの輸入攻勢で適正価格での販売が難しくなっています。ハイクオリティ・短納期等、国内生産の優位性・必要性を前面に打ち出すことで、価値に見合った価格設定による販売を推し進めます。また、宮崎工場（オーガニック認定工場）を活用することにより、定番商品から南米オーガニックウール等付加価値の高い糸にシフトしていきます。ニット糸は、羊毛原料の高騰を販売価格に転嫁できず大きな損を出しましたが、今シーズンは、期初より一部価格改定が進んでいく予定です。生産面では、ベトナムでの紡績・糸染めを確立し、現地ニッターへの販売に繋げていきます。また、環境に優しいエコ防縮ウール（LIFE FIBER）をアウトドアアパレル向け等に拡販していきます。</p> <p>スクールユニフォーム部門は、原材料価格の高騰、学生数の減少等、厳しい状況にあります。スーパーストレッチ等快適機能やサステナブルを訴求した素材開発による新規需要の掘り起こし、また、詰襟用のスーパーストレッチ生地のリニューアルによる拡販でシェアを拡大し、日本国内の生産基盤を維持します。</p> <p>企業ユニフォーム・官公庁向けユニフォームは、昨年は共にモデルチェンジ需要が低調でした。今後は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック、その他消費税増税前の駆け込み需要を制服のモデルチェンジの好機と捉え、積極的に営業活動を展開していきます。</p> <p>テキスタイル部門は、中国・ベトナムでの原料仕入からの一貫生産において、技術の磨き上げと徹底したコスト見直しによる適地適産の強化により、競争力のある事業モデルを構築していきます。また、ベトナムにおいて、東南アジア生産初のブラックフォーマル生地を開発し、国内外のマーケットに展開できるよう注力していきます。</p>
インテリア産業資材事業	<p>米中貿易摩擦の影響が懸念される中、自動車内装材部門では、国内販売において徹底した生産の効率化と経費の削減を図り、輸出車向けの生産販売量減少懸念への対処を進めていきます。中国販売では、今後の新規受注増を見込み、昨年増設した設備を効率よく稼働させ、製造コストの安定化を図り、現地メーカーとの競争に対処していきます。また、新規商品開発にも注力し、内装材以外の新しい部位での受注を目指します。</p> <p>カーペット部門・ファイバー部門では、自社工場生産の安定化を図るとともに設備への投資も進め、新規商材の開発とともに建築分野、衣料分野など新しい分野の開拓に努めます。</p> <p>また、特にカーペット部門では、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなど大規模イベントでの需要をねらい、ホテル物件や会場施設物件の獲得に注力します。</p> <p>製造部門では、競争力のある商品づくりを目指し、生産性の向上と新規分野開拓のための老朽施設の改修と新規設備投資も進めます。また、人材確保のため外国人実習生の活用にも取り組みます。</p>



事業	主な取り組み
エレクトロニクス事業	<p>年々厳しくなる主力の電動工具向けコントローラーは、昨年同等の販売の確保を目指します。顧客要望に応えるため、品質アップかつ低価格を目指し、生産工程の見直しや購入部材のコストダウン、輸送方法の改善も積極的に行います。また、現行の中国生産工場に加え、新規の協力工場開拓を進めて収益率アップを目指します。</p> <p>代理店販売においては、新規の海外半導体メーカーと代理店契約を締結し、IC分野の半導体を新たに販売して売上の拡大を目指します。</p> <p>新規分野については、成長産業であるロボット分野への進出を目指し、基幹部品である減速機の販売を手掛けます。なお、かかる減速機については平成30年に新規開発メーカーと販売ライセンス契約を締結済みであり、今年度中に新製品の販売に繋げていきます。</p>
ファインケミカル事業	<p>次世代通信規格の進展や高齢化社会に伴う健康美容志向の高まりで、これまで以上に多様な需要の創出が見込まれます。そうした状況を踏まえ、次の3項目を重要課題と捉え推進します。</p> <p>電子回路基板向けは、旺盛な需要の伸びに応じて生産能力増強投資への対応を鋭意進めます。</p> <p>スキンケア化粧品向けは、生産・研究開発機能強化を目的に設備投資を進め、原材料供給のみならず、化粧品バルク受託製造も手掛けていきます。</p> <p>医薬品向けは、ジェネリック向けを中心に品質とコスト競争力の強化に努めるとともに、将来のコア製品に繋がるプロセス開発活動を継続して推進します。</p>
不動産事業	<p>事務所賃貸については、リニューアルを行い、ニーズにマッチしたオフィス空間のイメージと設備の快適性の改善を図ることにより、魅力のあるオフィスビルとして資産価値と稼働率の向上に努めます。商業施設については、経年により資産価値が低下している施設について計画的に修繕し付加価値を高めることにより、今後到来する契約更新をスムーズに行い安定収益の確保に努めます。</p>

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。また、法令順守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

(9) 財産および損益の状況の推移  
企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期 (当期)
	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで	平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで
売 上 高	19,378百万円	19,305百万円	18,950百万円	19,399百万円	19,374百万円
営 業 利 益	584百万円	611百万円	575百万円	472百万円	371百万円
経 常 利 益	452百万円	476百万円	488百万円	416百万円	335百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	347百万円	523百万円	266百万円	268百万円	248百万円
1株当たり当期純利益	39円01銭	58円67銭	29円88銭	30円13銭	27円89銭
総 資 産	33,124百万円	32,615百万円	32,367百万円	32,434百万円	31,342百万円
純 資 産	11,342百万円	11,441百万円	11,422百万円	11,664百万円	11,150百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。  
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第13期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
東亜紡織株式会社	100 <sup>百万円</sup>	100 %	毛糸、毛織物、その他の各種繊維製品の製造、販売等
トーア紡マテリアル株式会社	100	100	カーペット、その他各種繊維製品の製造、販売等
大阪新薬株式会社	45	100	ファインケミカルの製造、販売等
株式会社トーアアパレル	90	100	学生服、企業ユニフォームの製造
トーアニット株式会社	10	100 (100)	ニット製品の製造
株式会社トーア自動車学校	10	100	自動車教習事業
無錫東亜紡織有限公司	7,227 <sup>千US\$</sup>	100 (100)	梳毛糸の製造、販売
広州東富井特種紡織品有限公司	9,000 <sup>千US\$</sup>	100 (100)	産業資材用製品の生産加工販売

(注) 出資比率欄の( )内は、当社の間接所有比率の内数を示したものであります。

(11) 主要な事業内容 (平成30年12月31日現在)

事業	主要製品	売上高構成比
衣料事業	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ	42.5 %
インテリア産業資材事業	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー	36.4
エレクトロニクス事業	半導体、電子機器	10.0
ファインケミカル事業	化成品	5.3
不動産事業	不動産賃貸、ゴルフ練習場、不動産開発	3.9
その他の事業	自動車教習事業ほか	1.9

(12) 主要な営業所および工場 (平成30年12月31日現在)

会社名	名称(所在地)	名称(所在地)	名称(所在地)
株式会社トーア紡コーポレーション	本社(大阪府)	東京支店(東京都)	大阪工場(大阪府)
東亜紡織株式会社	本社(大阪府)	東京支店(東京都)	宮崎工場(宮崎県)
トーア紡マテリアル株式会社	本社(大阪府)	四日市工場(三重県)	
大阪新薬株式会社	本社(山口県)		
株式会社トーアアパレル	本社(大阪府)	佐賀工場(佐賀県)	
トーアニット株式会社	本社(岡山県)		
株式会社トーア自動車学校	三重校(三重県)	湖西校(滋賀県)	
無錫東亜紡織有限公司	本社(中国)		
広州東富井特種紡織品有限公司	本社(中国)		

(13) 従業員の状況 (平成30年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
486名	△ 6名	42.8歳	14年5ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

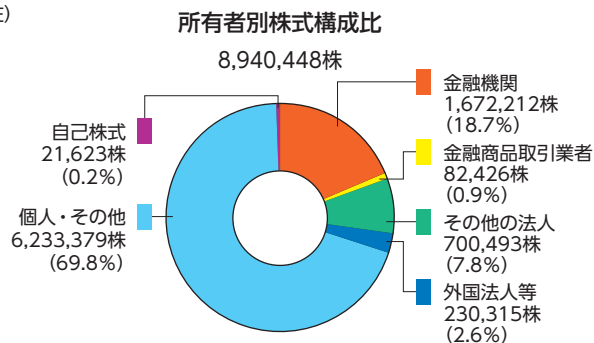
(14) 主要な借入先 (平成30年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	40 億円
株式会社りそな銀行	11
株式会社三井住友銀行	11
株式会社滋賀銀行	11

## II. 会社の状況に関する事項 (平成30年12月31日現在)

### 1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 14,300,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,940,448株  
(自己株式21,623株を含む。)
- (3) 株主数 6,283名
- (4) 大株主(上位10名)



株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	354 千株	3.97 %
中間信幸	312	3.50
双日株式会社	271	3.03
中間高子	233	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	188	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	185	2.08
トーア紡グループ従業員持株会	180	2.02
株式会社三洋航空サービス	180	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	171	1.92
浅沼伴自	159	1.79

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しており、自己株式(21,623株)を控除して算出しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 2. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等 (平成30年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長 井 渡	社長執行役員
取締役	西 井 申 明	トーア紡マテリアル株式会社代表取締役社長
取締役	山 田 哲	東亜紡織株式会社代表取締役社長
社外取締役	坂 下 清 信	OSJBホールディングス株式会社取締役 日本橋梁株式会社代表取締役社長
社外取締役	丸 岡 健 二	
常勤監査役	川 崎 隆 行	
社外監査役	高 島 志 郎	弁護士 株式会社光陽社監査役 太洋ヒロセ株式会社監査役 日本包装運輸株式会社監査役
社外監査役	伊 藤 久 弥	日本トランスシティ株式会社常勤監査役

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動はございません。

2. 当事業年度中の監査役の異動

- ①平成30年3月29日開催の第16回定時株主総会において、伊藤久弥氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。  
②平成30年3月29日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、伊藤久弥氏が任期満了により監査役を退任いたしました。

3. 当社は、取締役坂下清信、取締役丸岡健二、監査役高島志郎、監査役伊藤久弥の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	5 (2) 名	39 (6) 百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	14 (4)
合 計 (うち社外役員)	9 (5)	54 (10)

(注) 1. 上記には、平成30年3月29日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 平成15年3月28日開催の株式移転を承認する東亜紡織株式会社 (泉大津市) 第92回定時株主総会における当社の取締役および監査役の報酬に関する決議の内容は次のとおりであります。

- ①取締役報酬限度額 月額 8,500千円以内  
②監査役報酬限度額 月額 3,500千円以内

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役坂下清信氏は、OSJBホールディングス株式会社取締役および日本橋梁株式会社代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

監査役高島志郎氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士であり、当社グループと同法人の間では法律顧問契約がございますが、当該支払額は当社グループの連結売上高の0.01%未満であります。また同氏が監査役を兼務する株式会社光陽社、太洋ヒロセ株式会社および日本包装運輸株式会社と当社との間にはいずれも特別の関係はありません。

監査役伊藤久弥氏は、日本トランスシティ株式会社の常勤監査役であり、当社グループと同社との間に取引関係がありますが、当該取引額は当社グループの連結売上高の0.18%未満であります。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主 な 活 動 状 況
社外取締役	坂 下 清 信	15 / 17回		会社経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外取締役	丸 岡 健 二	17 / 17回		これまでの会社経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	高 島 志 郎	15 / 17回	5 / 6回	弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	伊 藤 久 弥	13 / 13回	4 / 4回	監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(注) 社外監査役伊藤久弥氏については、平成30年3月29日に監査役就任後の出席状況であります。

### ③責任限定契約の内容の概要

当社は当社定款第30条第2項に基づき、社外取締役両氏との間で、また当社定款第40条第2項に基づき、社外監査役両氏との間で、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 4. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
PwC京都監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 35百万円  
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 35百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。  
2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

- (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

- (5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、無錫東亜紡織有限公司、広州東富井特種紡織品有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>9,170</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>7,075</b>
現金及び預金	1,594	支払手形及び買掛金	1,593
受取手形及び売掛金	3,266	短期借入金	4,309
電子記録債権	5	1年内償還予定の社債	250
商品及び製品	1,815	リース債務	1
仕掛品	593	未払法人税等	35
原材料及び貯蔵品	1,645	繰延税金負債	0
繰延税金資産	87	未払費用	176
その他	192	その他	708
貸倒引当金	△ 30	<b>II 固定負債</b>	<b>13,116</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>22,171</b>	社債	200
<b>有形固定資産</b>	<b>19,552</b>	長期借入金	6,614
建物及び構築物	1,721	リース債務	7
機械装置及び運搬具	621	繰延税金負債	4,476
土地	17,051	退職給付に係る負債	1,161
リース資産	59	長期預り敷金保証金	616
建設仮勘定	19	資産除去債務	41
その他	79		
<b>無形固定資産</b>	<b>140</b>	<b>負債合計</b>	<b>20,191</b>
その他の無形固定資産	140	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,478</b>	<b>I 株主資本</b>	<b>10,361</b>
投資有価証券	1,787	資本金	3,940
長期貸付金	14	資本剰余金	3,570
繰延税金資産	6	利益剰余金	2,870
その他	712	自己株式	△ 19
貸倒引当金	△ 41	<b>II その他の包括利益累計額</b>	<b>781</b>
		その他有価証券評価差額金	404
		繰延ヘッジ損益	△ 7
		為替換算調整勘定	383
		<b>III 非支配株主持分</b>	<b>7</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>11,150</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,342</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>31,342</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知  
P 1

株主総会参考書類  
P 4

事業報告

連結計算書類

計算書類  
P 27

監査報告書  
P 30

## 連結損益計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
I 売上高		19,374
II 売上原価		16,078
<b>売上総利益</b>		<b>3,296</b>
III 販売費及び一般管理費		2,925
<b>営業利益</b>		<b>371</b>
IV 営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	55	
持分法による投資利益	0	
保険差益	29	
その他	27	119
V 営業外費用		
支払利息	99	
為替差損	7	
貸倒引当金繰入額	△ 16	
その他	65	156
<b>経常利益</b>		<b>335</b>
VI 特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	98	
国庫補助金	6	105
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産廃棄損	33	
固定資産圧縮損	5	
移転補償金	3	
減損損失	30	73
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>366</b>
法人税、住民税及び事業税	58	
法人税等調整額	58	117
<b>当期純利益</b>		<b>249</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		0
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>248</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,940	3,570	2,799	△ 19	10,291
当期変動額					
剰余金の配当			△ 178		△ 178
親会社株主に帰属する 当期純利益			248		248
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	70	△ 0	70
当期末残高	3,940	3,570	2,870	△ 19	10,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	828	0	536	1,365	7	11,664
当期変動額						
剰余金の配当						△ 178
親会社株主に帰属する 当期純利益						248
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 424	△ 7	△ 152	△ 584	0	△ 584
当期変動額合計	△ 424	△ 7	△ 152	△ 584	0	△ 513
当期末残高	404	△ 7	383	781	7	11,150

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知  
P 1

株主総会参考書類  
P 4

事業報告  
P 9

連結計算書類

計算書類  
P 27

監査報告書  
P 30

## 貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>4,721</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>5,266</b>
現金及び預金	588	買掛金	399
受取手形	122	短期借入金	4,309
電子記録債権	5	1年内償還予定の社債	250
売掛金	627	未払金	36
商品及び製品	206	未払費用	44
原材料及び貯蔵品	259	未払法人税等	8
前払費用	27	前受金	65
繰延税金資産	19	預り金	51
関係会社短期貸付金	2,731	預り敷金保証金	53
その他	162	その他	45
貸倒引当金	△ 29	<b>II 固定負債</b>	<b>10,000</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>19,828</b>	社債	200
<b>有形固定資産</b>	<b>11,099</b>	長期借入金	6,614
建物	868	繰延税金負債	2,357
構築物	46	長期預り敷金保証金	576
機械及び装置	14	退職給付引当金	230
車両運搬具	0	資産除去債務	20
工具器具備品	39		
土地	10,129	<b>負債合計</b>	<b>15,266</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>105</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	102	<b>I 株主資本</b>	<b>8,891</b>
商標権	0	資本金	3,940
その他	2	資本剰余金	3,569
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,624</b>	その他資本剰余金	3,569
投資有価証券	1,828	利益剰余金	1,401
関係会社株式	6,538	利益準備金	35
出資金	22	その他利益剰余金	1,365
長期貸付金	14	繰越利益剰余金	1,365
その他	221	自己株式	△ 19
貸倒引当金	△ 1	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>392</b>
		その他有価証券評価差額金	399
		繰延ヘッジ損益	△ 7
<b>資産合計</b>	<b>24,550</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,283</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,550</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高	3,330	
経営指導料	252	3,582
II 売上原価		2,484
<b>売上総利益</b>		<b>1,098</b>
III 販売費及び一般管理費		1,029
<b>営業利益</b>		<b>68</b>
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	219	
その他	28	248
V 営業外費用		
支払利息	98	
貸倒引当金繰入額	△ 16	
その他	44	126
<b>経常利益</b>		<b>190</b>
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	98	
投資損失引当金戻入額	92	190
VII 特別損失		
固定資産廃棄損	28	
子会社株式評価損	6	
移転補償金	3	
減損損失	30	
その他	0	69
<b>税引前当期純利益</b>		<b>311</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 59	
法人税等調整額	96	37
<b>当期純利益</b>		<b>274</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知  
P 1

株主総会参考書類  
P 4

事業報告  
P 9

連結計算書類  
P 24

計算書類

監査報告書  
P 30

## 株主資本等変動計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,940	3,569	3,569	17	1,286	1,304
当期変動額						
剰余金の配当 (注)2				17	△ 196	△ 178
当期純利益					274	274
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	17	78	96
当期末残高	3,940	3,569	3,569	35	1,365	1,401

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 19	8,794	823	0	823	9,618
当期変動額						
剰余金の配当 (注)2		△ 178				△ 178
当期純利益		274				274
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△ 424	△ 7	△ 431	△ 431
当期変動額合計	△ 0	96	△ 424	△ 7	△ 431	△ 335
当期末残高	△ 19	8,891	399	△ 7	392	9,283

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 剰余金の配当は、平成30年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成31年2月18日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 高井晶治 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成31年2月18日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 高井晶治 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査報告書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月22日

株式会社トーア紡コーポレーション監査役会

常勤監査役 川崎 隆 行 ㊟  
 監査役 高島 志郎 ㊟  
 監査役 伊藤 久 弥 ㊟

(注) 監査役 高島志郎、同 伊藤久弥は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

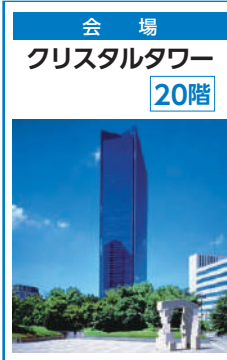
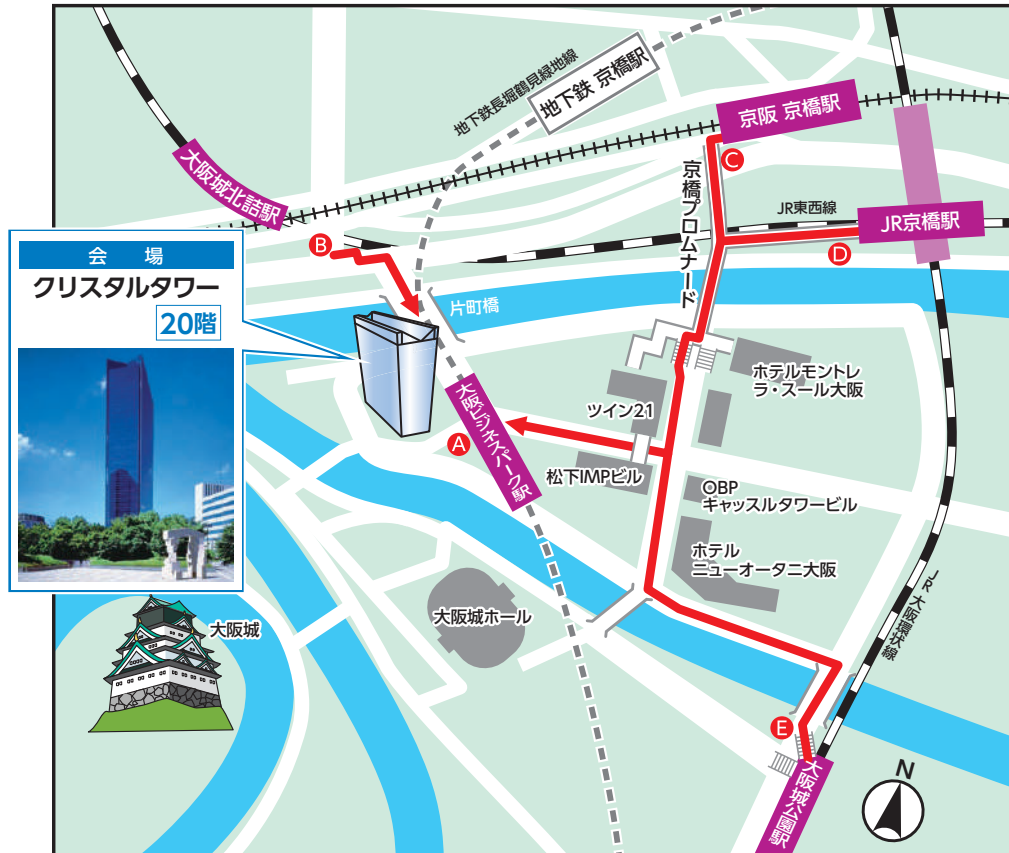
以上

## 株式に関するご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) インターネットホームページ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
手続きにおける ご注意	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。</li><li>2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。</li></ol>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.toabo.co.jp/">http://www.toabo.co.jp/</a> 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。



# 株主総会会場 ご案内略図



会 場 クリスタルタワー 20階 A会議室  
 大阪市中央区城見一丁目2番27号

最寄りの駅 **A** 地下鉄 長堀鶴見緑地線「大阪ビジネスパーク駅」③番出口から徒歩約3分  
 (クリスタルタワーへ地下道が直結)



- B** JR 東西線「大阪城北詰駅」①番出口から徒歩約5分
- C** 京阪本線「京橋駅」片町口から徒歩約12分
- D** JR 大阪環状線「京橋駅」西出口から徒歩約12分
- E** JR 大阪環状線「大阪城公園駅」から徒歩約12分

(注) 駐車場・駐輪場のご用意はいたしておりませんので、お車や自転車でのご来場は  
 ご遠慮願います。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に  
 基づき、より多くの人に見やすく  
 読みまちがえにくいデザインの文字を  
 採用しています。